

第 5 回計画策定部会（8/17）における主な意見と計画素案への反映の方向性

資料	ページ数	委員意見	反映の方向性	
1	2	-	市民という表現がでてきているが、市内在住だけではない、在勤、在学の方も地域福祉の担い手となりうることから、その点を表現する必要がある。	「（仮称）尼崎市自治のまちづくり条例の構成案（以下「自治基本条例（案）」という。）」では、市民の定義において在勤、在住、市内の事業者、市民活動団体等を定義しており、この自治基本条例（案）との整合性を図りながら、素案の中で記載していく。
2	2	-	同様に、福祉事業者だけでなくNPOや企業など、様々な活動主体についても表現する必要がある。	
3	3	P32 ～35	ボランティアのあり方として、直接的な活動に参加するだけでなく、それ以外の気軽に参加できるような活動も含めて、ボランティアの考え方の間口を広げて捉える必要がある。	ボランティアの捉え方や、そうした活動には多様な参画があり得ることを素案の中で表現していく。
4	3	P29 ～	アンケート結果報告書の中には、地域で活動している民生児童委員の活動の悩みが表れており、民生児童委員の活動の声をできるだけ掲載してほしい。	民生児童委員からの自由意見欄の中から代表的な意見をピックアップして記載していく。
5	3	P54	次のように記載することで、尼崎らしさを表現できるのではないかと。 基本目標 1 の説明文中に例えば「誰もが活躍・参加できる尼崎を目指した人材育成をすすめます」等の記載に変更する。 基本目標 2 の説明文中の「地域福祉の推進に向けた取組の充実を図る」といった抽象的な表現ではなく、具体的に「対話できる場を推進する」等の記載に変更する。	素案の作成にあたっては、自治基本条例（案）における尼崎が目指す方向性との整合性を図りながら、「尼崎市らしさ」を表現するとともに、市民にとってわかりやすく記載していく。
6	3	P58	施策の展開方向 4 「地域福祉の“つなぎ役”の育成」の説明に、「地域福祉活動をコーディネート」とあるが、市民が読むとわかりづらいのではないかと。	展開方向の中に「専門職が地域の一人ひとりに働きかけることは不可能であり、実際には市民の中からそうした地域の様々な活動に人や団体をつなげるキーパーソンを育成する。」「また、市民だけでなく職員自身も日々の業務の中でそうしたことを意識して取り組むことを進める。」といった趣旨で、よりわかりやすい表現に努める。
7	3	P58 ～60	NPO 法人の活動も多く、施策の展開方向の中にわかりやすく表現してほしい。	次の点に留意し、素案の作成を行っていく。 多様な主体が関わることを表現する。
8	3	P58 ～60	「支え合い」と書かれているが「支える側」にばかり焦点が当てられた表現が多く、双方向の「支え合い」がイメージできる記載が必要ではないかと。	地域福祉活動への参加が単に「支える」だけでなく、自らの自己実現や地域全体の豊かさにつながることを、また「支えられる側」も「支える側」になることをわかりやすく表現する。
9	3	P58 ～60	高齢者に限定したイメージをもつ記載になっている部分があるが、地域福祉では様々な対象を包含して対応していることをイメージできる記載が必要ではないかと。	地域福祉では、対象を限定するのではなく、様々な対象が支え合いの対象であることを表現する。

	資料	ページ数	委員意見	反映の方向性
10	3	P58 ～60	「尼崎市らしさ」を出す上で、地域福祉に固有の財源の確保と活用、NPO等において新しいアドボカシーやイノベーション等の先駆的な取組みに焦点を当てた内容、若者の不安もでているので、雇用や労働の創出についても、地域福祉計画に位置付けてはどうか。	現在、事務局において、地域福祉計画に関連のある庁内の関係各課の事業について集約、整理しており、その中で、尼崎市固有の取組みについてピックアップし、展開方向の中に記載していく。 また、市内で行われている各種取組みを把握し、尼崎市らしさが表現できるような先駆的な取組みについても盛り込むよう検討する。
11	3	P58 ～60	施策展開方向の書きぶりに具体的なものから、抽象的なものがある。	
12	3	P58 ～60	全ては必要ないと思うが、各施策の中で、何かしら数値目標として効果測定できる内容を入れる必要があるのではないかな。	各関連計画における指標と整合性を図りながら、効果測定に活用できる数値目標について検討する。
13	3	P58 ～60	すぐには難しいとは思いますが、ソフト面だけでなく、ICTの活用を含めたハード面の整備についても、将来的な方向性だけでも記載してほしい。	将来的な方向性も含めて、庁内関係各課の様々な事業と調整する中で検討する。
14	3	P61	様々な圏域が増えることは、会議体が増えることにもつながることが危惧される。結果として、現場の活動者の負担も増えていくことになるため、十分に検討してほしい。	新たな会議体を作るのではなく、既存の会議体をベースとしてネットワークを構築し、連携していくことをイメージしている。 そのため、新たな負担が増えないように留意し、また、それぞれの会議体の役割、責任についても計画素案の中で丁寧に記載していく。
15	3	P61	既存の場をどう生かすのかといったことをイメージしていると思うが、図だけでは、なかなか理解しづらい部分もあり、計画策定段階での丁寧な記載が必要ではないかな。	
16	3	P61	各会議における権限と裁量について明確にして、新たな取組みや課題が下から上に上がる仕組みが必要となる。	
17	3	P61	町会単位であればできるが、町会をまたがり複数の町会や町会以外の他団体との連携は難しい現状があり、それを解決していく必要がある。	